



小島 智恵 議員
(政風クラブ)

問 政府主導で働き方改革の取組が進められているが、依然として町職員の時間外勤務が多い。また、役場庁舎内の照明が夜遅くまで点灯し、電気料金の増加を懸念する町民の声もある。

業務の効率化を図るべく、共同利用型RPAの実証実験では、北海道と道内8自治体が協力して検証し、最大で9割の業務低減が確認された。次の点を伺う。

- (1)平成30年度の職員一人当たりの年間平均残業時間と時間外手当の総額は、時間外勤務の実態、縮減の取組は。
- (2)精神面の理由による休職者数や配置転換は。
- (3)ワンストップ特例申請処理や給与支払報告書の入力支援などで、RPA、AI・OCRの導入を。
- (4)節電などコスト削減の取組と職員への意識付けは。

町長 (1)平成30年度の対象職員は198人、一人当たりの平均残業時間は178時間で、時間外手

問 町の業務効率化に、RPA、AI・OCRの導入を

答 システム情報や他の自治体の動向を見ながら研究を進めたい

※RPA…ロボットによる業務自動化
※AI・OCR…人工知能を活用したスキャナによる文字読取

当総支給額は8420万3403円であった。特殊要因として胆振東部地震に伴う災害対応、平昌オリンピックで活躍された高木姉妹の祝賀パレードや報告会の準備、実施に要した業務等があった。縮減では、ノー残業デー、夜10時以降の時間外勤務の事前協議制導入、部課内での協力体制について課長連絡会議で周知徹底している。

- (2)平成30年度において、精神面の疾患で医師の診断書の提出が必要な6日以上病気休暇を取得した職員は8人、そのうち、病気休暇が90日を超え休職となった職員は3人で、本年11月末、引き続き1人が休職している。職場復帰に際し、疾病の背景、状況等を考慮し、復帰後の配置場所など、職場復帰しやすい環境に努めている。
- (3)効率化に一定の効果があることは認識しているが、OCR読取の精度や費用対効果の課題もある。システムの情報や他の自治体の動向を見ながら研究を進めたい。
- (4)課長連絡会議などで周知してい

る。今後も、職員一人ひとりが経費節約の意識をもって業務に取り組むよう徹底を図りたい。

再質問 パソコンを時刻で強制終了する自治体もある。強制力を伴う取組も必要では。

答 まずは職員の意識改革が大切だと考えている。

問 キツネ駆虫薬散布の考えは

答 感染予防の先進事例について調査研究していきたい

問 有害鳥獣による農林業被害は著しく、駆除が実施されている。一方、農業者から「キツネ駆除によりネズミが増え、農業被害が増加する。駆除ではなく駆虫薬（虫下し）の散布を。駆除を続けると将来的に生態系が崩れるのでは。」との声が聞かれる。

十勝管内ではエキノコックス症対策の駆虫薬の散布を鹿追町が実施している。次の点を伺う。

- (1)キツネ、ネズミの生息状況および駆除数は。
- (2)キツネの駆除を続けた結果、生態系が崩れる恐れはないか。
- (3)将来的に駆虫薬散布の考えは。

町長 (1)平成28年度からキツネによる被害が急激に増加しており、町内に広く生息し、生息数は横ばいもしくは増加傾向にあると認識している。駆除数は、昨年度は171頭、22年度からの累計は1640頭、年平均で182頭を捕獲している。ネズミも町内全域に広く生息し、駆除数は確認できないが、被害発生が予想される町有林において、殺そ剤の空中散布による駆除を実施している。

- (2)道立衛生研究所などによる調査では、キツネの個体数減少への関与として最も疑わしいのは疾病の流行で、個体数減少と野ねずみの密度が直接的に関与している可能性は低いと考察しており、駆除により生態系が崩れることは結論付けることができない。
- (3)飼養家畜の誤食、農産物や河川等への影響に配慮するとともに、安全性や有効性、費用対効果を検証する必要がある。駆虫薬の散布を含め、感染予防の先進事例について調査研究したい。